



平成 19 年 3 月期 中間決算短信 (連結)

平成 18 年 11 月 17 日

上場会社名 三井住友建設株式会社
コード番号 1821

上場取引所 東・大
本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.smcon.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 五十嵐 久也

問合せ先責任者 役職名 経理部長

氏名 橋 修一 TEL (03)5332-7212

決算取締役会開催日 平成 18 年 11 月 17 日

米国会計基準採用の有無 無

1. 18 年 9 月中間期の連結業績(平成 18 年 4 月 1 日～平成 18 年 9 月 30 日)

(1) 連結経営成績

(百万円未満の金額は切り捨てて表示しております。)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18 年 9 月中間期	222,811	3.0	2,656	△ 1.2	2,028	—
17 年 9 月中間期	216,346	2.0	2,689	16.2	△ 1,452	—
18 年 3 月期	545,384		14,059		8,019	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
18 年 9 月中間期	1,688	△99.1	20.94		3.07	
17 年 9 月中間期	176,849	—	2,705.69		977.86	
18 年 3 月期	180,148		2,602.68		501.97	

(注)①持分法投資損益 18 年 9 月中間期 19 百万円 17 年 9 月中間期 100 百万円 18 年 3 月期 △433 百万円

②期中平均株式数(連結) (優先株式については、次ページをご参照下さい。)

(普通株式)

18 年 9 月中間期 80,633,358 株 17 年 9 月中間期 65,362,217 株 18 年 3 月期 69,216,639 株

③会計処理の方法の変更 無

④売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

⑤17 年 9 月中間期及び 18 年 3 月期の中間(当期)純利益には「債務免除益」178,624 百万円が含まれております。

※潜在株式調整後 1 株当たり中間(当期)純利益の算定方法については、次ページの「18 年 9 月中間期の連結業績」指標算式をご参照下さい。

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
18 年 9 月中間期	306,608		21,724		6.5	△400.45		
17 年 9 月中間期	513,855		15,429		3.0	△732.18		
18 年 3 月期	362,285		18,313		5.1	△453.69		

(注)期末発行済株式数(連結) (優先株式については、次ページをご参照下さい。)

(普通株式)

18 年 9 月中間期 82,864,840 株 17 年 9 月中間期 65,313,484 株 18 年 3 月期 79,179,756 株

※1株当たり純資産については、中間期末純資産の部の合計額から中間期末発行済優先株式のうち普通株式を対価とする取得請求権未行使の株式数に発行価額を乗じた額及び少数株主持分を控除して算出しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
18 年 9 月中間期	4,026		583		△ 9,182		30,727	
17 年 9 月中間期	△15,987		9,768		△15,675		24,607	
18 年 3 月期	1,582		7,978		△20,910		35,295	

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 15 社 持分法適用非連結子会社数 2 社 持分法適用関連会社数 3 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) 1 社 (除外) 1 社 持分法 (新規) 1 社 (除外) 1 社

2. 19 年 3 月期の連結業績予想(平成 18 年 4 月 1 日～平成 19 年 3 月 31 日)

通 期	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円		百万円		百万円	
	483,000		8,100		7,000	

(参考) 1 株当たり予想当期純利益(通期) 84 円 47 銭

※上記の予想は、発表日現在で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、実際の業績は、経済情勢等の様々な不確定要因により変動する可能性があります。

「期中平均株式数」

	18年9月期	17年9月期	18年3月期
普通株式	80,633,358株	65,362,217株	69,216,639株
第一回優先株式	2,000,000株	51,125,683株	26,630,137株
第二回A種優先株式	4,500,000株	51,508,196株	28,068,493株
第二回B種優先株式	—株	42,349,726株	21,232,877株
第二回C種優先株式	—株	42,349,726株	21,232,877株
第三回A種優先株式	232,021株	65,573株	982,481株
第三回B種優先株式	8,000,000株	131,147株	4,054,795株
第三回C種優先株式	6,000,000株	98,360株	3,041,096株
第三回D種優先株式	6,000,000株	98,360株	3,041,096株

「期末発行済株式数」

	18年9月期	17年9月期	18年3月期
普通株式	82,864,840株	65,313,484株	79,179,756株
第一回優先株式	2,000,000株	2,000,000株	2,000,000株
第二回A種優先株式	4,500,000株	4,500,000株	4,500,000株
第三回A種優先株式	—株	4,000,000株	394,644株
第三回B種優先株式	8,000,000株	8,000,000株	8,000,000株
第三回C種優先株式	6,000,000株	6,000,000株	6,000,000株
第三回D種優先株式	6,000,000株	6,000,000株	6,000,000株

「18年9月中間期の連結業績」指標算式

- 1株当たり中間純利益

$$\frac{\text{普通株式に係る中間純利益}}{\text{普通株式の期中平均株式数}}$$

- 潜在株式調整後1株当たり中間純利益

$$\frac{\text{普通株式に係る中間純利益}}{\text{普通株式の期中平均株式数} + \text{普通株式増加数}}$$

注) 当社が発行している全優先株式について、普通株式を対価とする取得請求権が行使されたと仮定した場合に発行される普通株式数(潜在株式数)を発行済普通株式の期中平均株式数に加えて、上記算式により計算しております。

- 1株当たり純資産

$$\frac{\text{中間期末の普通株式に係る純資産額}}{\text{中間期末の普通株式の発行済株式数}}$$

注) 中間期末の普通株式に係る純資産額は中間期末純資産の部の合計額から中間期末発行済優先株式のうち普通株式を対価とする取得請求権未行使の株式数に発行価額を乗じた額及び少数株主持分を控除して算出しております。

「19年3月期の連結業績予想」指標算式

- 1株当たり予想当期純利益(通期)

$$\frac{\text{普通株式に係る予想当期純利益}}{\text{普通株式の期末発行済株式数(当中間期末)}}$$

1 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社、子会社 26 社及び関連会社 4 社で構成され、土木・建築並びにこれらに関連する事業を主な内容として事業を展開しております。

当社グループの事業に係わる位置付け及び事業別セグメントの概要は次のとおりです。

[建設事業]

当社、子会社の三井住建道路(株)、SMCリフォーム(株)、SMC商事(株)他が国内及び海外で、土木・建築工事の設計、施工並びにこれらに係る事業を行っております。

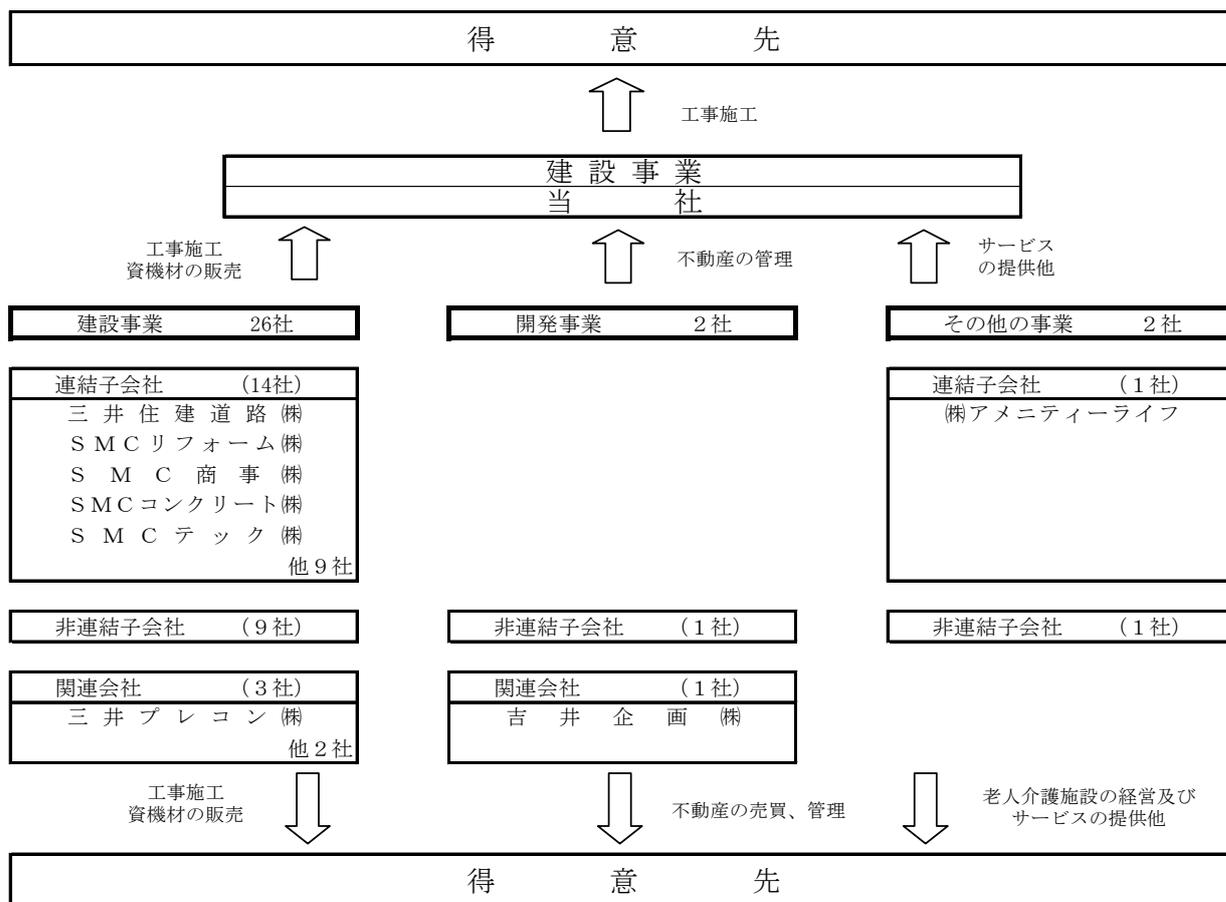
[開発事業]

関連会社の吉井企画(株)が不動産の売買、管理に関する事業を行っております。

[その他の事業]

子会社の(株)アメニティーライフが老人介護施設の経営を行っております。

事業の概略は以下の図のとおりであります。



※ 当社の連結子会社の住建機工(株)は、平成18年6月1日をもって持分法非適用の非連結子会社の関西エムシー・リース(株)及び(株)コンテックス、持分法非適用の関連会社の三建機材(株)と合併し、SMCテック(株)と社名を変更しております。

2 経営方針

1. 経営の基本方針

当社の経営理念は下記のとおりです。本理念に沿って社会基盤の整備に努めてまいりますとともに、社業の安定的進展を図り、当社株主、顧客、取引先及び社員の信頼と負託に応えてまいります。

【経営理念】

- 顧客満足の追求
高い技術力と豊かな創造力の向上に努め、顧客そして社会のニーズと信頼に応えて、高品質な建設作品とサービスを提供します。
- 株主価値の増大
徹底した経営効率と安定した収益力により、事業の継続的発展を実現し、企業価値＝株主価値の増大に努めます。
- 社員活力の尊重
社員の個性と能力が遺憾なく発揮でき、働き甲斐のある、開かれた闊達な会社を創ります。
- 社会性の重視
公正な企業活動を行い、社会から信頼される健全な企業市民を目指します。
- 地球環境への貢献
人と地球に優しい建設企業の在り方を常に求め、生活環境と自然の調和を大切に考えます。

当社は、自らの事業活動を通じて全てのステークホルダーに安心・安全を提供することを「企業の社会的責任（CSR）」と認識し、その実現に向けた基本指針として本理念を策定しております。

事業展開に当たっては、役員・社員の行動規範として制定した「企業行動憲章」に基づき、法令等遵守を徹底するとともに、当社の得意分野である、プレストレスト・コンクリート、超高層住宅を初め、リニューアル、免制震、環境など、それぞれの分野における高品質、高技術を追求して、安定的な収益体制の確保と企業価値の一層の向上に努め、各ステークホルダーから信頼される誠実な企業を目指してまいります。

2. 利益配分に関する基本方針

利益配分につきましては、企業体質の強化や将来の事業展開に備えて内部留保の確保を図りつつ、安定的な配当を継続することを基本としながら、業績の推移と今後の経営環境等を勘案して決定する方針を採っております。

3. 中長期的な会社の経営戦略

当社は昨年3月に「新・経営中期計画」（平成18年3月期～平成20年3月期）を策定し、現在、計画の確実な達成に向け、役員・社員一丸となり全力で取り組んでおります。

本計画は、「安定した事業基盤の構築」「事業分野の絞込み」「コスト構造の徹底的な見直し」を実行し、適正規模の下で安定的な収益が確保できる事業体質を確立するものとしており、計画初年度（平成18年3月期）において経常利益目標を超過達成するなど、計画は順調に進捗しております。

当社といたしましては、引き続き本計画の着実な達成に取り組むとともに、建設物の品質がこれまで以上に求められる中で、「施工プロセスこそが当社の商品」という意識を徹底し、全施工過程における設計・施工品質を徹底的に追求してまいります。また、営業体制並びに技術提案力の強化、内部統制システムの充実、人材の育成を図り、企業競争力の一層の強化と経営の更なる効率化を実現してまいります。

4. 親会社等に関する事項

該当事項はございません。

3 経営成績及び財政状態

1. 経営成績

当中間期におけるわが国経済は、原油価格の高騰、ゼロ金利解除に伴う金利上昇懸念など不透明感が残ったものの、堅調な企業収益を背景とした民間設備投資の拡大、雇用・所得環境の改善を通じた個人消費の回復などにより、景気は緩やかな拡大基調を辿りました。

建設業界におきましては、公共投資が依然として減少傾向にありますが、民間建設投資は、企業の設備投資の増加が続き、住宅建設も、低金利の継続に加え、大都市圏を中心とする地価の底打ち感からエンドユーザーの購買意欲の改善が図られたことなどにより、マンション建設を中心に堅調に推移いたしました。しかしながら、公共工事における受注競争の激化や、建築工事の品質に対する社会の厳しい評価など、業界を取り巻く環境は依然として厳しいものとなっております。

このような環境下、当社グループにおきましては、「新・経営中期計画」に基づき、安定的な収益体制の構築に努めるとともに、多様化する顧客ニーズを十分に把握した技術提案や、価格競争力強化のための徹底的なコスト分析など、積極的な事業活動を推進した結果、当中間期の連結業績は以下のとおりとなりました。

まず、売上高につきましては、前年同期比 64 億円増加し 2,228 億円となりました。

収益面につきましては、売上総利益が前年同期に比べ減少したものの、一般管理費の削減や金融収支の改善等により経常利益は前年同期比 34 億円改善し 20 億円となり、中間純利益は 16 億円となりました。

2. 財政状態

キャッシュ・フローにつきましては、工事債権の回収促進等により営業活動によるキャッシュ・フローは 40 億円の資金の増加となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、5 億円の資金の増加となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは、営業活動により増加した資金を、借入金の返済に充当するとともに、更なる借入金の圧縮に努め、財務活動によるキャッシュ・フローは 91 億円の資金の減少となりました。以上の結果、現金及び現金同等物の中間期末残高は 307 億円となっております。

	平成 17 年 9 月期中	平成 18 年 3 月期	平成 18 年 9 月期中
自己資本比率	3.0%	5.1%	6.5%
時価ベースの自己資本比率	10.0%	13.2%	10.2%
債務償還年数	—	16.2	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ	—	0.4	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※各指標はいずれも連結ベースの財務諸表数値により算出しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済普通株式数(自己株式控除後)により算出しております。

※営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しており、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

※債務償還年数及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては、中間期は記載を省略しています。

3. 当期の主な受注工事

	発注者	工事名称
土木 工事	中日本高速道路株式会社	第二東名高速道路 中一色川橋（PC上部工）上り線工事
	国土交通省	一般国道13号中川トンネル工事
	北海道 札幌市	国庫補助事業 8・4・35 仮称札幌駅前通公共地下歩道（北4条線～国道12号間）新設工事（第2工区）
建築 工事	静岡県	平成18年度 県立総合病院循環器病センター及び本館リニューアル第1期建築工事
	三井不動産株式会社 （現 三井不動産レジデンシャル株式会社）	（仮称）江東区豊洲1丁目計画（B棟）新築工事
	学校法人千葉工業大学	（仮称）千葉工業大学津田沼校舎新1号棟新築工事

4. 当期の主な完成工事

	発注者	工事名称
土木 工事	広島高速道路公社	広島高速1号線（安芸府中道路）道路新設工事（福田工区）
	農林水産省	曾於南部（二期）農業水利事業 宇都ファームポンド建設工事
	静岡県 静岡市	平成17年度 静街橋 第1号 丸子池田線（静岡大橋）上部工その2工事
建築 工事	都市基盤整備公団 （現 独立行政法人都市再生機構）	西国分寺駅東地区（再）住宅棟その他建設工事
	三井倉庫株式会社	（仮称）三井倉庫（株）西春倉庫新築工事
	伊藤忠都市開発株式会社 エヌ・ティ・ティ都市開発株式会社 小田急不動産株式会社	（仮称）稲城市向陽台定期借地共同住宅計画

5. 通期の見通し

通期の見通しといたしましては、原油価格の高騰、米国経済の減速懸念などの不安定要因は解消されておらず依然として先行き不透明な状況ではありますが、企業収益の改善や個人消費の増加により景気の拡大は継続するものと思われまます。

建設業界におきましては、民間建築部門を中心とした設備投資が堅調に推移すると見込まれるものの、金利、地価上昇等の要因による不動産市況への影響が懸念され、好調を持続してきた分譲住宅投資の動向に留意する必要があるとあり、また、公共工事の減少も続くものと考えられます。さらに、建設資材価格の上昇、労務の逼迫、公共工事の総合評価方式の拡大等により、価格競争は一段と激しさを増すことが予想されます。

このような状況の下、当社グループにおきましては、経営理念に掲げる「顧客満足の追求」を実践し、顧客そして社会のニーズと信頼に応え、高品質な建設作品を提供してまいります。

また、下期に向けて「営業力の強化」のための組織改組を行うとともに、コスト構造の徹底的な見直しを継続的に行い、「新・経営中期計画」の達成及び「株主価値の増大」に向けて、業務に邁進してまいります。

通期の業績見通しについては以下のとおりです。

（連結業績予想）

売上高	4,830 億円
経常利益	81 億円
当期純利益	70 億円

6. 事業等のリスク

当社グループの将来の経営成績、財政状態および株価等、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があります。以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項の判断時点は平成19年3月期中間決算短信提出日現在であります。

①建設投資の動向

当社グループは「新・経営中期計画」に基づき、適正規模の下、安定的な収益の見込める事業体質の確立に努めております。しかしながら、公共投資、企業の設備投資、民間住宅投資等に大きく左右され、これら建設投資の動向により当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

②海外事業のリスク

当社グループでは、アジア地域を中心として海外におきましても建設工事を行っており、その国の政情の変化、経済情勢の変動、予期せぬ法規制の変更、為替相場の大幅な変動等が生じた場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

③市場金利の変動

当社グループの平成18年9月末時点における有利子負債に対し、金利水準の急激な上昇による支払利息の増加等により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

④資産保有リスク

当社グループは事業推進にあたり、工事代債権、事業用不動産、貸付金等各種資産を保有しています。従って、取引先の信用不安発生、資産価値の著しい下落等により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤原材料等価格変動

建設物の着工から完成までは長期間に及ぶものが多く、工事施工期間中の原材料等価格変動による利益への影響が考えられます。特に最近では原油価格の再高騰や原材料の高騰が続いており、予想以上の原材料価格の上昇がありました場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥法的規制等

当社グループは事業推進にあたり、建設業法、建築基準法、環境関連法規等、多数の法的規制を受けています。また、海外におきましても、各国における事業許可等をはじめとして国内同様に法的規制の適用を受けています。特に、建設工事を行うにあたりましては、各種法規制に基づく許認可等の取得が多岐にわたり、これらの法的規制が変更され、当社グループの営業活動に大きな制約が生じた場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑦事故の発生

建設事業は、作業環境や作業方法の特性から危険を伴うことも多く、他の産業に比べ事故発生率が高くなっております。安全管理を徹底しておりますが、労働災害事故が発生した場合、建設業法の監督処分や、自治体等各発注機関の指名停止措置の対象となりますとともに、損害賠償等により当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑧瑕疵の発生

建設物の施工にあたりましては、品質管理を徹底しておりますが、万一、当社が施工した建設物に大規模な瑕疵が存在した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑨工事着手の遅延

建設工事の遂行にあたりましては、自然環境や、周辺の住環境等に影響を及ぼすことがあります。通常は、各自治体や、近隣住民の同意を得た上で工事に着手しておりますが、周辺環境に大きな影響を及ぼす場合、着工までの交渉が長期にわたることが考えられます。その場合、当初見込んでおりました着工時期が大幅に遅れる可能性があり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑩訴訟リスク

当社グループは事業推進にあたりまして、瑕疵担保責任、製造物責任、特許、独占禁止法等に関する訴訟を提起される可能性があり、訴訟の動向によりましては当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

7. 優先株式の普通株式を対価とする取得請求権の行使

当中間連結会計期間末において、当社の発行済優先株式のうち、第一回 2,000 千株、第二回 A 種 4,500 千株、第三回 B 種 8,000 千株、第三回 C 種 6,000 千株、第三回 D 種 6,000 千株の 5 種類につきましては、それぞれ、第一回は平成 19 年 10 月 1 日から平成 34 年 8 月 25 日まで、第二回 A 種は平成 21 年 4 月 1 日から平成 31 年 8 月 26 日まで、第三回 B 種は平成 18 年 10 月 1 日から平成 28 年 9 月 30 日まで、第三回 C 種は平成 19 年 10 月 1 日から平成 29 年 9 月 30 日まで、第三回 D 種は平成 20 年 10 月 1 日から平成 30 年 9 月 30 日まで、普通株式を対価とする取得請求権を行使することができます。また、各種優先株式には行使価額の修正条項が付されており、当中間連結会計期間末における当初行使価額または修正後行使価額は、第一回が 174 円 10 銭、第二回 A 種が 255 円 70 銭、第三回 B・C・D 種がそれぞれ 110 円であるため、当中間連結会計期間末において各種優先株式には合計 469,088 千株の普通株式を対価とする取得請求権が存在しております。

今後、取得請求権の行使可能期間が到来する優先株式の一部、または全部が権利行使された場合、優先株式の取得と引換えに普通株式が交付されることにより、既存の普通株主の権利が希薄化される可能性があります。また、権利行使と引換えに交付された普通株式が市場で売却された場合、その時点における需給関係によっては普通株式の市場価格に影響を及ぼす可能性があります。

なお、発行済優先株式のうち、第三回 A 種優先株式につきましては、当中間期末までに全株式において権利行使がなされております。

4 中間連結財務諸表等

中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)		増 減		前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	金 額	金 額	構成比
(資産の部)		%		%				%
I 流動資産								
現金預金	31,095		36,333		△ 5,237	25,921		
受取手形・完成工事未収入金等	140,724		194,485		△ 53,760	167,417		
販売用不動産	165		162		3	31,420		
未成工事支出金等	48,812		40,325		8,486	63,702		
立替金	15,669		21,066		△ 5,397	28,385		
その他の	16,308		19,465		△ 3,156	21,522		
貸倒引当金	△ 6,321		△ 6,464		142	△ 8,062		
流動資産合計	246,454	80.4	305,373	84.3	△ 58,918	330,306	64.3	
II 固定資産								
有形固定資産								
建物・構築物	14,534		14,245		289	31,972		
土地	16,580		12,526		4,054	54,434		
その他の	20,797		20,252		544	24,567		
減価償却累計額	△ 27,562		△ 26,647		△ 914	△ 38,530		
有形固定資産計	24,349		20,376		3,973	72,443		
無形固定資産	1,942		1,589		352	1,169		
投資その他の資産								
長期貸付金	11,386		11,822		△ 436	70,266		
破産債権、更生債権等	12,899		15,240		△ 2,340	15,438		
投資不動産	3,477		3,493		△ 15	38,299		
長期営業外未収入金	47,638		47,714		△ 75	62,184		
その他の	22,355		21,864		490	24,977		
貸倒引当金	△ 64,025		△ 65,351		1,325	△ 101,514		
投資その他の資産計	33,730		34,783		△ 1,053	109,652		
固定資産合計	60,022	19.6	56,749	15.7	3,272	183,266	35.6	
III 繰延資産	131	0.0	162	0.0	△ 30	282	0.1	
資産合計	306,608	100	362,285	100	△ 55,676	513,855	100	

科 目	当中間連結会計期間末 (平成 18 年 9 月 30 日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成 18 年 3 月 31 日)		増 減		前中間連結会計期間末 (平成 17 年 9 月 30 日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	金 額	金 額	構成比
		%		%				%
(負債の部)								
I 流動負債								
支払手形・工事未払金等	174,675		218,440		△ 43,764	189,591		
短期借入金	9,601		17,592		△ 7,990	102,388		
未成工事受入金	42,210		38,796		3,413	57,472		
預り金	15,471		17,345		△ 1,873	25,736		
完成工事補償引当金	1,391		1,326		65	669		
工事損失引当金	1,061		774		286	643		
譲渡損失引当金	—		—		—	70,603		
その他	10,207		18,673		△ 8,465	8,419		
流動負債合計	254,619	83.0	312,949	86.4	△ 58,329	455,524	88.7	
II 固定負債								
長期借入金	8,569		8,105		463	2,318		
退職給付引当金	16,084		15,638		446	17,361		
その他	5,610		5,502		108	21,555		
固定負債合計	30,264	9.9	29,246	8.0	1,018	41,235	8.0	
負債合計	284,884	92.9	342,196	94.4	△ 57,311	496,760	96.7	
(少数株主持分)								
少数株主持分	—		1,775	0.5	—	1,666	0.3	
(資本の部)								
I 資本金	—		36,657	10.1	—	36,657	7.1	
II 資本剰余金	—		30,100	8.3	—	30,100	5.9	
III 利益剰余金	—		△ 49,099	△13.5	—	△ 52,398	△10.2	
IV 土地再評価差額金	—		61	0.0	—	154	0.0	
V その他有価証券評価差額金	—		1,132	0.3	—	527	0.1	
VI 為替換算調整勘定	—		△ 291	△0.1	—	609	0.1	
VII 自己株式	—		△ 246	△0.0	—	△ 221	△0.0	
資本合計	—		18,313	5.1	—	15,429	3.0	
負債、少数株主持分及び資本合計	—		362,285	100	—	513,855	100	
(純資産の部)								
I 株主資本								
資本金	16,859		—		—	—		
資本剰余金	85		—		—	—		
利益剰余金	2,416		—		—	—		
自己株式	△ 231		—		—	—		
株主資本合計	19,129	6.2	—		—	—		
II 評価・換算差額等								
その他有価証券評価差額金	1,199		—		—	—		
土地再評価差額金	61		—		—	—		
為替換算調整勘定	△ 323		—		—	—		
評価・換算差額等合計	937	0.3	—		—	—		
III 少数株主持分	1,656	0.6	—		—	—		
純資産合計	21,724	7.1	—		—	—		
負債純資産合計	306,608	100	—		—	—		

中間連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	当中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)		前中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)		増 減		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	金 額	百分比	
I 売上高	222,811	100	216,346	100	6,465	545,384	100	
II 売上原価	209,559	94.0	201,939	93.3	7,619	508,053	93.2	
売上総利益	13,252	6.0	14,406	6.7	△ 1,154	37,331	6.8	
III 販売費及び一般管理費	10,596	4.8	11,717	5.5	△ 1,120	23,271	4.3	
営業利益	2,656	1.2	2,689	1.2	△ 33	14,059	2.5	
IV 営業外収益								
受取利息	69		125		△ 56	252		
受取配当金	92		141		△ 49	181		
保険配当金等	57		64		△ 6	243		
為替差益	—		214		△ 214	240		
連結調整勘定償却額	—		2		△ 2	2		
負ののれん償却額	36		—		36	—		
持分法による投資利益	19		100		△ 80	—		
その他	40		61		△ 21	149		
営業外収益計	315	0.1	710	0.3	△ 394	1,070	0.2	
V 営業外費用								
支払利息	360		4,029		△ 3,668	4,622		
その他	582		822		△ 240	2,487		
営業外費用計	943	0.4	4,852	2.2	△ 3,909	7,110	1.3	
経常利益	2,028	0.9	—		2,028	8,019	1.4	
経常損失	—		1,452	0.7	△ 1,452	—		
VI 特別利益								
前期損益修正益	223		910		△ 687	1,068		
固定資産売却益	14		188		△ 173	190		
債務免除益	—		178,624		△178,624	178,624		
その他	53		415		△ 361	4,846		
特別利益計	291	0.1	180,138	83.3	△179,847	184,729	33.9	
VII 特別損失								
固定資産処分損	79		141		△ 61	236		
ゴルフ会員権評価損	87		—		87	—		
和解費用	255		—		255	5,002		
事業再編費用	—		879		△ 879	890		
貸倒引当金繰入額	—		269		△ 269	1,766		
投資有価証券評価損	—		172		△ 172	—		
その他	76		194		△ 118	3,201		
特別損失計	499	0.2	1,657	0.8	△ 1,158	11,097	2.0	
税金等調整前中間(当期)純利益	1,821	0.8	177,028	81.8	△175,207	181,651	33.3	
法人税、住民税及び事業税	266	0.1	357	0.2	△ 91	572	0.1	
法人税等調整額	—		—		—	819	0.2	
少数株主利益・損失(△)	△ 133	△0.1	△ 178	△0.1	45	111	0.0	
中間(当期)純利益	1,688	0.8	176,849	81.7	△175,161	180,148	33.0	

中間連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間（自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計
平成 18 年 3 月 31 日残高	36,657	30,100	△49,099	△ 246	17,411
中間連結会計期間中の変動額					
資本減少(注)	△19,798		19,798		—
資本準備金取崩(注)		△30,000	30,000		—
中間純利益			1,688		1,688
連結子会社合併に伴う増加			29		29
自己株式の取得				△ 7	△ 7
自己株式の処分		△ 15		22	7
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額（純額）					—
中間連結会計期間中の変動額合計	△19,798	△30,015	51,516	14	1,718
平成 18 年 9 月 30 日残高	16,859	85	2,416	△ 231	19,129

	評価・換算差額等				少数株主 持分	純資産 合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地再評 価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成 18 年 3 月 31 日残高	1,132	61	△291	901	1,775	20,089
中間連結会計期間中の変動額						
資本減少(注)						—
資本準備金取崩(注)						—
中間純利益						1,688
連結子会社合併に伴う増加						29
自己株式の取得						△ 7
自己株式の処分						7
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額（純額）	67		△ 31	35	△ 119	△ 83
中間連結会計期間中の変動額合計	67		△ 31	35	△ 119	1,634
平成 18 年 9 月 30 日残高	1,199	61	△323	937	1,656	21,724

(注)平成 18 年 6 月の定時株主総会において決議された資本減少による欠損てん補及び損失処理項目の資本準備金取崩です。

中間連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科 目	前中間連結会計期間 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 9 月 30 日)		前連結会計年度 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日)	
	金 額		金 額	
(資本剰余金の部)				
I 資本剰余金期首残高		100		100
II 資本剰余金増加高				
増資による優先株式の発行		30,000		30,000
III 資本剰余金中間期末(期末)残高		30,100		30,100
(利益剰余金の部)				
I 利益剰余金期首残高		△289,177		△289,177
II 利益剰余金増加高				
中間(当期)純利益	176,849		180,148	
資本減少による欠損てん補額	59,916		59,916	
土地再評価差額金取崩に伴う増加高	13	236,779	13	240,078
III 利益剰余金中間期末(期末)残高		△ 52,398		△ 49,099

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・フロー計算書
	(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
	金 額	金 額	金 額
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間(当期)純利益	1,821	177,028	181,651
減価償却費	551	925	1,508
貸倒引当金の増加・減少(△)額	△ 29	19	956
退職給付引当金の増加・減少(△)額	420	△ 801	△ 2,439
完成工事補償引当金の増加額	65	68	727
譲渡損失引当金の減少額	—	△ 397	△ 397
工事損失引当金の増加額	286	387	518
債務免除益	—	△178,624	△178,624
固定資産処分損・益(△)	86	△ 46	46
有価証券等評価損	112	286	—
連結調整勘定償却額	—	35	35
のれん償却額	26	—	—
受取利息及び配当金	△ 161	△ 267	△ 433
支払利息	360	4,029	4,622
為替差損・益(△)	15	△ 77	△ 221
持分法による投資損失・利益(△)	△ 19	△ 100	433
売上債権の減少・増加(△)額	53,709	26,771	△ 3,050
未成工事支出金等の増加額	△ 8,181	△ 30,166	△ 7,572
販売用不動産の減少・増加(△)額	△ 3	1,588	1,592
その他資産の減少・増加(△)額	6,592	△ 6,503	△ 342
仕入債務の増加・減少(△)額	△ 44,158	△ 28,036	2,360
未成工事受入金の増加額	3,413	23,733	4,914
その他負債の増加・減少(△)額	△ 10,324	△ 2,054	1,042
その他	95	△ 309	△1,761
小計	4,678	△ 12,512	5,566
利息及び配当金の受取額	164	381	566
利息の支払額	△ 348	△ 3,131	△ 3,731
法人税等の支払額	△ 467	△ 724	△ 820
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,026	△ 15,987	1,582
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の純減少額	642	68	206
有形固定資産の取得による支出	△ 306	△ 346	△ 2,681
有形固定資産の売却による収入	73	761	800
投資不動産の取得による支出	—	△ 35	△ 35
投資不動産の売却による収入	—	6,125	7,087
投資有価証券の取得による支出	△ 9	△ 121	△ 209
投資有価証券の売却による収入	93	537	672
子会社株式の取得による支出	△ 44	△ 805	△ 805
連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	191	191
貸付による支出	△ 980	△ 6,450	△ 7,560
貸付金の回収による収入	1,144	9,574	11,536
その他	△ 29	269	△ 1,226
投資活動によるキャッシュ・フロー	583	9,768	7,978
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純減少額	△ 9,318	△ 38,236	△ 40,120
長期借入れによる収入	—	789	3,472
長期借入金の返済による支出	△ 47	△ 37,595	△ 43,917
従業員預り金の純増加・減少(△)額	53	△ 18	△ 11
新株発行による収入	—	59,756	59,756
自己株式の純減少・増加(△)額	6	△ 55	△ 79
少数株主への配当金の支払額	—	—	△ 1
貸株預り保証金の純増加・減少(△)額	123	△ 313	△ 8
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 9,182	△ 15,675	△ 20,910
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 14	77	221
V 現金及び現金同等物の期中減少額	△ 4,588	△ 21,816	△ 11,128
VI 現金及び現金同等物の期首残高	35,295	46,423	46,423
VII 連結子会社の合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	20	—	—
VIII 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	30,727	24,607	35,295

〔中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項〕

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社数 15社

主要な連結子会社

三井住建道路(株)	SMCリフォーム(株)
SMCコンクリート(株)	SMC商事(株)
SMCテック(株)	

(2) 非連結子会社数 11社

主要な非連結子会社

三栄工業(株)	北海三協建設(株)
---------	-----------

(3) 非連結子会社 11社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、中間純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていません。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社数 2社

主要な持分法適用非連結子会社

(株)免制震デバイス	SMCCウタマインドネシア
------------	---------------

(2) 持分法適用の関連会社数 3社

主要な持分法適用の関連会社

三井プレコン(株)

(3) 持分法非適用の非連結子会社数 9社

主要な持分法非適用の非連結子会社

三栄工業(株)	北海三協建設(株)
---------	-----------

(4) 持分法非適用の関連会社数 1社

持分法非適用の関連会社

ファイベックス(株)

(5) 持分法非適用の非連結子会社（9社）及び関連会社（1社）は、それぞれ中間純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しています。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日が中間連結決算日と異なる会社は、次のとおりです。

在外連結子会社 4社

6月末日

※ 連結子会社の中間決算日現在の中間財務諸表を使用しています。ただし、7月1日から中間連結決算日9月30日までの間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っています。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）

その他有価証券

・時価のあるもの

中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出）

・時価のないもの

移動平均法による原価法

②デリバティブ

時価法

③たな卸資産

販売用不動産

個別法による原価法

未成工事支出金

個別法による原価法

材料貯蔵品

主として総平均法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

- ①有形固定資産及び投資不動産 主として定率法（平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法）によっています。
 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっています。
 在外連結子会社については見積耐用年数に基づく定率法または定額法によっています。
- ②無形固定資産 定額法によっています。なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっています。
 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しています。
- ③繰延資産の処理方法 在外子会社の開業費については、繰延資産に計上し、均等償却を行っています。
 新株発行費については3年間にわたり均等償却を行っています。

(3) 重要な引当金の計上基準

- ①貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。
- ②完成工事補償引当金 完成工事に係るかし担保の費用に備えるため、当中間連結会計期間末に至る1年間の完成工事高に対する将来の見積補償額に基づいて計上しています。
- ③工事損失引当金 当中間連結会計期間末手持ち工事のうち損失の発生が見込まれるものについて、将来の損失に備えるため、その損失見込額を計上しています。
- ④退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しています。
 会計基準変更時差異は、主として15年による均等額を費用処理しています。
 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として11年）による定額法により費用処理しています。
 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として11年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしています。

(4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

(5) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項

①完成工事高の計上基準

当社及び一部の連結子会社における完成工事高の計上基準については、工期が1年を超える工事は原則として工事進行基準を適用しています。

但し、小規模工事（一部の連結子会社を除き工事価格5億円未満）及び工期が1年以内のものは工事完成基準によっています。

在外子会社では所在地域の会計基準に準拠して、工事進行基準を適用しています。

②消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理は、税抜方式によっています。

③記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しています。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっています。

〔会計処理の変更〕

(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)

当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しています。

これまでの資本の部の合計に相当する金額は、20,067百万円です。

なお、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、中間連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しています。

(企業結合に係る会計基準等)

当中間連結会計期間より、「企業結合に係る会計基準」（企業会計審議会 平成15年10月31日）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成17年12月27日）ならびに「企業結合会計基準及び事業分離会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成17年12月27日）を適用しています。

〔中間連結貸借対照表の注記〕

	当中間連結会計期間末	前連結会計年度末	前中間連結会計期間末
1. 投資不動産減価却累計額	476百万円	460百万円	4,421百万円
2. 担保に供している資産	31,981百万円	36,941百万円	142,690百万円
3. 保証債務等の額	6,694百万円	9,225百万円	12,527百万円
4. 受取手形割引高	—百万円	11百万円	1,504百万円
5. 受取手形裏書譲渡高	5,718百万円	7,339百万円	526百万円
6. 売上債権譲渡高	—百万円	2,680百万円	5,447百万円
7. 期末日満期手形の処理			

当中間連結会計期間末日は、銀行休業日ですが、期末日満期手形については、満期日に決済が行なわれたものとして処理しています。期末日満期手形は次のとおりです。

受取手形	327百万円	—百万円	—百万円
流動資産「その他」	5	—	—
支払手形	433	—	—

8. 土地再評価差額金

連結子会社であります三井住建道路㈱が「土地再評価に関する法律」（平成10年3月31日公布法律第34号）及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」（平成13年3月31日改正）に基づき、事業用土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しています。

〔中間連結損益計算書の注記〕

1. 完成工事高のうち工事進行基準によるもの

当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
144,222 百万円	140,145 百万円	309,466 百万円

2. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額

	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
従業員給料手当	4,525 百万円	5,004 百万円	10,056 百万円
退職給付費用	704	719	1,388
地代家賃	1,146	—	—

3. 当中間連結会計期間における税金費用については、簡便法による税効果会計を適用しているため、法人税等調整額は「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示しています。

〔中間連結株主資本等変動計算書の注記〕

当中間連結会計期間（自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日）

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(株)	当中間連結会計期 間増加株式数(株)	当中間連結会計期 間減少株式数(株)	当中間連結会計期 間末株式数(株)
普通株式	79,512,814	3,682,615	—	83,195,429
第一回優先株式	2,000,000	—	—	2,000,000
第二回A種優先株式	4,500,000	—	—	4,500,000
第三回A種優先株式	394,644	—	—	394,644
第三回B種優先株式	8,000,000	—	—	8,000,000
第三回C種優先株式	6,000,000	—	—	6,000,000
第三回D種優先株式	6,000,000	—	—	6,000,000
合計	106,407,458	3,682,615	—	110,090,073

(注) 普通株式の増加は、第三回A種優先株式の普通株式を対価とする取得請求権行使によるものです。

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(株)	当中間連結会計期 間増加株式数(株)	当中間連結会計期 間減少株式数(株)	当中間連結会計期 間末株式数(株)
普通株式	333,058	18,060	20,529	330,589
優先株式	—	394,644	—	394,644
合計	333,058	412,704	20,529	725,233

(注) 1 普通株式の増加は、単元未満株式の買取りによるものです。

2 普通株式の減少は、単元未満株式の買増請求による売渡しによる減少 2,801 株、連結子会社保有の当社株式処分による減少 17,728 株です。

3 優先株式の増加は、第三回A種優先株式の普通株式を対価とする取得請求権行使によるものです。

〔中間連結キャッシュ・フロー計算書の注記〕

現金及び現金同等物の中間期末（期末）残高と中間連結貸借対照表（連結貸借対照表）に掲記されている科目の金額との関係

	当中間連結会計期間 (平成18年9月30日現在)	前中間連結会計期間 (平成17年9月30日現在)	前連結会計年度 (平成18年3月31日現在)
現金預金勘定	31,095 百万円	25,921 百万円	36,333 百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	△ 368	△ 1,314	△ 1,038
現金及び現金同等物	30,727	24,607	35,295

〔セグメント情報〕

1. 事業の種類別セグメント情報

全セグメントの売上高の合計、営業利益の合計額に占める「建設事業」の割合がいずれも90%を超えているため、中間連結財務諸表規則様式第一号（記載上の注意10）又は連結財務諸表規則様式第一号（記載上の注意14）に基づき、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しました。

2. 所在地別セグメント情報

全セグメントの売上高の合計に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、中間連結財務諸表規則様式第二号（記載上の注意10）又は連結財務諸表規則様式第二号（記載上の注意11）に基づき、所在地別セグメント情報の記載を省略しました。

3. 海外売上高

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、中間連結財務諸表規則様式第三号（記載上の注意5）又は連結財務諸表規則様式第三号（記載上の注意5）に基づき、海外売上高の記載を省略しました。

〔リース取引〕

EDINETにより開示を行うため記載を省略しています。

〔有価証券〕

1. 時価のある有価証券

(1) 満期保有目的の債券

(単位：百万円)

種類	当中間連結会計期間末 (平成 18 年 9 月 30 日)			前連結会計年度末 (平成 18 年 3 月 31 日)			前中間連結会計期間末 (平成 17 年 9 月 30 日)		
	中間連結 貸借対照 表計上額	時 価	差 額	連結貸借 対照表 計上額	時 価	差 額	中間連結 貸借対照 表計上額	時 価	差 額
国債	9	9	△0	9	8	△0	9	9	△0

(2) その他有価証券

(単位：百万円)

種類	当中間連結会計期間末 (平成 18 年 9 月 30 日)			前連結会計年度末 (平成 18 年 3 月 31 日)			前中間連結会計期間末 (平成 17 年 9 月 30 日)		
	取得原価	中間連結 貸借対照 表計上額	差 額	取得原価	連結貸借 対照表 計上額	差 額	取得原価	中間連結 貸借対照 表計上額	差 額
株式	3,095	5,133	2,038	3,094	5,004	1,910	3,094	3,992	898

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表（連結貸借対照表）計上額

(単位：百万円)

種類	当中間連結会計期間末 (平成 18 年 9 月 30 日)	前連結会計年度末 (平成 18 年 3 月 31 日)	前中間連結会計期間末 (平成 17 年 9 月 30 日)
子会社及び関連会社株式 子会社及び関連会社株式	1,804	1,480	1,823
その他有価証券 非上場株式 非上場優先出資証券	2,894 105	2,951 105	3,075 107

〔デリバティブ取引〕

E D I N E Tにより開示を行うため記載を省略しています。



平成 19 年 3 月期

個別中間財務諸表の概要

平成 18 年 11 月 17 日

上場会社名 三井住友建設株式会社
コード番号 1821

上場取引所 東・大
本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.smcon.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 五十嵐 久也
問合せ先責任者 役職名 経理部長 氏名 橋 修一 TEL (03)5332-7212
決算取締役会開催日 平成 18 年 11 月 17 日 配当支払開始日 —
単元株制度採用の有無 有(1 単元 100 株)

1. 18 年 9 月中間期の業績(平成 18 年 4 月 1 日～平成 18 年 9 月 30 日)

(1) 経営成績

(百万円未満の金額は切り捨てて表示しております。)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18 年 9 月中間期	190,432	1.0	2,331	1.3	1,776	—
17 年 9 月中間期	188,545	△0.1	2,301	11.4	△1,192	—
18 年 3 月期	471,661		11,831		7,029	

	中間(当期)純利益		1 株当たり中間 (当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
18 年 9 月中間期	1,582	△99.1	19.63	
17 年 9 月中間期	176,809	—	2,704.34	
18 年 3 月期	175,207		2,530.65	

(注)①期中平均株式数 (優先株式については、次ページをご参照下さい。)

(普通株式)

18 年 9 月中間期 80,641,784 株 17 年 9 月中間期 65,379,945 株 18 年 3 月期 69,234,367 株

②会計処理の方法の変更 無

③売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

④17 年 9 月中間期及び 18 年 3 月期の中間(当期)純利益には「債務免除益」178,624 百万円が含まれております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
18 年 9 月中間期	272,426	19,373	7.1	△408.82
17 年 9 月中間期	470,246	18,755	4.0	△681.05
18 年 3 月期	323,406	17,711	5.5	△461.19

(注)①期末発行済株式数 (優先株式については、次ページをご参照下さい。)

(普通株式)

18 年 9 月中間期 82,864,840 株 17 年 9 月中間期 65,331,212 株 18 年 3 月期 79,197,484 株

②期末自己株式数

(普通株式)

18 年 9 月中間期 330,589 株 17 年 9 月中間期 283,791 株 18 年 3 月期 315,330 株

(優先株式)

18 年 9 月中間期 394,644 株 17 年 9 月中間期 一株 18 年 3 月期 一株

※1 株当たり純資産については、中間期末純資産の部の合計額から中間期末発行済優先株式のうち普通株式を対価とする取得請求権未行使の株式数に発行価額を乗じた額を控除して算出しております。

2. 19 年 3 月期の業績予想(平成 18 年 4 月 1 日～平成 19 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	420,000	7,500	6,900

(参考) 1 株当たり予想当期純利益(通期) 83 円 27 銭

3. 配当状況

・現金配当

	1 株当たり配当金(円)		
	中間期末	期末	年間
18 年 3 月期	—	—	—
19 年 3 月期(実績)	—	—	—
19 年 3 月期(予想)	—	—	—

※上記の予想は、発表日現在で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、実際の業績は、経済情勢等の様々な不確定要因により変動する可能性があります。

「期中平均株式数」

	18年9月期	17年9月期	18年3月期
普通株式	80,641,784株	65,379,945株	69,234,367株
第一回優先株式	2,000,000株	51,125,683株	26,630,137株
第二回A種優先株式	4,500,000株	51,508,196株	28,068,493株
第二回B種優先株式	—株	42,349,726株	21,232,877株
第二回C種優先株式	—株	42,349,726株	21,232,877株
第三回A種優先株式	232,021株	65,573株	982,481株
第三回B種優先株式	8,000,000株	131,147株	4,054,795株
第三回C種優先株式	6,000,000株	98,360株	3,041,096株
第三回D種優先株式	6,000,000株	98,360株	3,041,096株

「期末発行済株式数」

	18年9月期	17年9月期	18年3月期
普通株式	82,864,840株	65,331,212株	79,197,484株
第一回優先株式	2,000,000株	2,000,000株	2,000,000株
第二回A種優先株式	4,500,000株	4,500,000株	4,500,000株
第三回A種優先株式	—株	4,000,000株	394,644株
第三回B種優先株式	8,000,000株	8,000,000株	8,000,000株
第三回C種優先株式	6,000,000株	6,000,000株	6,000,000株
第三回D種優先株式	6,000,000株	6,000,000株	6,000,000株

「18年9月中間期の業績」指標算式

- 1株当たり中間純利益
- $$\frac{\text{普通株式に係る中間純利益}}{\text{普通株式の期中平均株式数}}$$
- 1株当たり純資産
- $$\frac{\text{中間期末の普通株式に係る純資産額}}{\text{中間期末の普通株式の発行済株式数}}$$
- 注) 中間期末の普通株式に係る純資産額は中間期末純資産の部の合計額から中間期末発行済優先株式のうち普通株式を対価とする取得請求権未行使の株式数に発行価額を乗じた額を控除して算出しております。

「19年3月期の業績予想」指標算式

- 1株当たり予想当期純利益(通期)
- $$\frac{\text{普通株式に係る予想当期純利益}}{\text{普通株式の期末発行済株式数(当中間期末)}}$$

1. 中間財務諸表等

中間貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)		増 減		前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	金 額	金 額	構成比
		%		%				%
(資産の部)								
I 流動資産								
現金預金	21,016		26,515		△ 5,498	15,186		
受取手形	3,579		4,292		△ 713	3,301		
完成工事未収入金	127,556		172,665		△ 45,108	152,615		
販売用不動産	—		—		—	20,851		
未成工事支出金	44,676		37,470		7,205	59,776		
立替金	17,718		22,869		△ 5,151	30,260		
その他の	22,399		24,002		△ 1,602	29,594		
貸倒引当金	△ 7,011		△ 7,601		589	△ 8,151		
流動資産合計	229,935	84.4	280,214	86.6	△50,278	303,435	64.5	
II 固定資産								
有形固定資産								
土地	5,349		5,349		—	28,767		
その他	2,821		2,932		△ 110	7,402		
有形固定資産計	8,171		8,281		△ 110	36,170		
無形固定資産	1,377		1,427		△ 50	894		
投資その他の資産								
投資有価証券	13,428		12,253		1,174	12,916		
長期貸付金	11,641		13,171		△ 1,530	229,339		
破産債権、更生債権等	12,515		14,913		△ 2,397	14,960		
投資不動産	—		—		—	11,057		
長期営業外未収入金	47,903		47,973		△ 69	73,492		
その他の	11,907		11,810		96	15,241		
貸倒引当金	△ 64,576		△ 66,802		2,226	△227,545		
投資その他の資産計	32,820		33,319		△ 499	129,463		
固定資産合計	42,368	15.6	43,029	13.3	△ 661	166,528	35.4	
III 繰延資産	121	0.0	162	0.1	△ 40	282	0.1	
資産合計	272,426	100	323,406	100	△ 50,980	470,246	100	

科 目	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)		増 減		前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	金 額	金 額	構成比
		%		%				%
(負債の部)								
I 流動負債								
支 払 手 形	59,584		74,984		△ 15,400	65,028		
工 事 未 払 金	100,749		123,968		△ 23,219	112,784		
短 期 借 入 金	3,088		11,803		△ 8,714	91,034		
未 払 法 人 税 等	238		314		△ 75	234		
未 成 工 事 受 入 金	40,341		36,208		4,132	54,562		
預 り 金	14,780		16,357		△ 1,577	24,533		
完 成 工 事 補 償 引 当 金	1,340		1,290		50	633		
工 事 損 失 引 当 金	1,015		725		290	643		
譲 渡 損 失 引 当 金	—		—		—	76,014		
そ の 他	8,804		17,258		△ 8,454	6,859		
流 動 負 債 合 計	229,944	84.4	282,913	87.5	△ 52,968	432,328	91.9	
II 固定負債								
長 期 借 入 金	8,105		8,105		△ 0	1,128		
退 職 給 付 引 当 金	14,777		14,445		332	16,141		
そ の 他	224		231		△ 6	1,892		
固 定 負 債 合 計	23,108	8.5	22,782	7.0	325	19,161	4.1	
負 債 合 計	253,052	92.9	305,695	94.5	△ 52,642	451,490	96.0	
(資本の部)								
I 資 本 金	—		36,657	11.3	—	36,657	7.8	
II 資本剰余金								
資 本 準 備 金	—		30,000		—	30,000		
資 本 剰 余 金 合 計	—		30,000	9.3	—	30,000	6.4	
III 利益剰余金								
中 間 (当 期) 未 処 理 損 失	—		49,798		—	48,196		
利 益 剰 余 金 合 計	—		△ 49,798	△15.4	—	△ 48,196	△10.3	
IV その他有価証券評価差額金	—		1,078	0.3	—	496	0.1	
V 自己株式	—		△ 225	△0.0	—	△ 201	△0.0	
資 本 合 計	—		17,711	5.5	—	18,755	4.0	
負 債 資 本 合 計	—		323,406	100	—	470,246	100	
(純資産の部)								
I 株主資本								
資 本 金	16,859	6.2	—		—	—		
利 益 剰 余 金								
そ の 他 利 益 剰 余 金								
繰 越 利 益 剰 余 金	1,581		—		—	—		
利 益 剰 余 金 合 計	1,581	0.6	—		—	—		
自 己 株 式	△ 231	△0.1	—		—	—		
株 主 資 本 合 計	18,209	6.7	—		—	—		
II 評価・換算差額等								
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	1,163		—		—	—		
評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	1,163	0.4	—		—	—		
純 資 産 合 計	19,373	7.1	—		—	—		
負 債 純 資 産 合 計	272,426	100	—		—	—		

中間損益計算書

(単位：百万円)

科 目	当中間会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)		前中間会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)		増 減		前事業年度の 要約損益計算書 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	金 額	金 額	百分比
I 売上高		%		%				
完成工事高	190,432		186,120		4,312	469,236		
開発事業等売上高	—		2,424		△ 2,424	2,424		
売上高計	190,432	100	188,545	100	1,887	471,661	100	
II 売上原価								
完成工事原価	179,720		174,657		5,062	439,033		
開発事業等売上原価	—		2,607		△ 2,607	2,632		
売上原価計	179,720	94.4	177,264	94.0	2,455	441,666	93.6	
売上総利益								
完成工事総利益	10,712		11,462		△ 750	30,203		
開発事業等総損失	—		182		△ 182	207		
売上総利益計	10,712	5.6	11,280	6.0	△ 568	29,995	6.4	
III 販売費及び一般管理費	8,380	4.4	8,978	4.8	△ 597	18,163	3.9	
営業利益	2,331	1.2	2,301	1.2	29	11,831	2.5	
IV 営業外収益	304	0.2	961	0.5	△ 656	1,253	0.3	
V 営業外費用	859	0.5	4,455	2.3	△ 3,596	6,055	1.3	
経常利益	1,776	0.9	—		1,776	7,029	1.5	
経常損失	—		1,192	0.6	△ 1,192	—		
VI 特別利益	200	0.1	179,763	95.3	△179,563	180,083	38.2	
VII 特別損失	284	0.1	1,637	0.9	△ 1,353	11,245	2.4	
税引前中間(当期)純利益	1,692	0.9	176,933	93.8	△175,240	175,867	37.3	
法人税、住民税及び事業税	110	0.1	124	0.0	△ 14	260	0.1	
法人税等調整額	—		—		—	400	0.1	
中間(当期)純利益	1,582	0.8	176,809	93.8	△175,226	175,207	37.1	
前期繰越損失	—		284,922		—	284,922		
資本減少による欠損てん補額	—		59,916		—	59,916		
中間(当期)未処理損失	—		48,196		—	49,798		

中間株主資本等変動計算書

当中間会計期間（自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金		利益剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
平成 18 年 3 月 31 日残高	36,657	30,000	30,000	△49,798	△49,798
中間会計期間中の変動額					
資本減少(注)	△19,798			19,798	19,798
資本準備金取崩(注)		△30,000	△30,000	30,000	30,000
中間純利益				1,582	1,582
自己株式の取得					
自己株式の処分				△1	△1
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）					
中間会計期間中の変動額合計	△19,798	△30,000	△30,000	51,380	51,380
平成 18 年 9 月 30 日残高	16,859	—	—	1,581	1,581

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成 18 年 3 月 31 日残高	△225	16,633	1,078	1,078	17,711
中間会計期間中の変動額					
資本減少(注)		—			—
資本準備金取崩(注)		—			—
中間純利益		1,582			1,582
自己株式の取得	△7	△7			△7
自己株式の処分	1	0			0
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）			85	85	85
中間会計期間中の変動額合計	△5	1,576	85	85	1,661
平成 18 年 9 月 30 日残高	△231	18,209	1,163	1,163	19,373

(注)平成 18 年 6 月の定時株主総会において決議された資本減少による欠損てん補及び損失処理項目の資本準備金取崩です。

〔中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項〕

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法

其他有価証券

・時価のあるもの

中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出）

・時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) デリバティブ

時価法

(3) たな卸資産

未成工事支出金

個別法による原価法

材料貯蔵品

総平均法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法）

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっています。

(2) 無形固定資産

定額法

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっています。

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しています。

3. 繰延資産の処理方法

(1) 新株発行費等

3年間にわたり均等償却を行っています。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

(2) 完成工事補償引当金

完成工事に係るかし担保の費用に備えるため、当中間会計期間末に至る1年間の完成工事高に対する将来の見積補償額に基づいて計上しています。

(3) 工事損失引当金

当中間会計期間末手持ち工事のうち損失の発生が見込まれるものについて、将来の損失に備えるため、その損失見込額を計上しています。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しています。

会計基準変更時差異は、15年による均等額を費用処理しています。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年から11年）による定額法により費用処理しています。

数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（11年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしています。

5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

6. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 完成工事高の計上基準

工期が1年を超える工事は原則として工事進行基準を適用しています。

但し、小規模工事（工事価格5億円未満）及び工期が1年以内のものは工事完成基準によっています。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理は、税抜方式によっています。

(3) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しています。

〔会計処理の変更〕

(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)

当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しています。

これまでの資本の部の合計に相当する金額は、19,373百万円です。

なお、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則により作成しています。

(企業結合に係る会計基準等)

当中間会計期間より、「企業結合に係る会計基準」（企業会計審議会 平成15年10月31日）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成17年12月27日）ならびに「企業結合会計基準及び事業分離会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成17年12月27日）を適用しています。

〔中間貸借対照表の注記〕

	当中間会計期間末	前事業年度末	前中間会計期間末
1. 減価償却累計額			
有形固定資産	11,280 百万円	11,319 百万円	15,372 百万円
投資不動産	—	—	2,571
2. 担保に供している資産	13,778 百万円	22,512 百万円	76,134 百万円
3. 保証債務等の額	11,610 百万円	12,795 百万円	20,293 百万円
4. 受取手形割引高	— 百万円	— 百万円	1,467 百万円
5. 受取手形裏書譲渡高	5,704 百万円	7,202 百万円	602 百万円
6. 売上債権譲渡高	— 百万円	2,680 百万円	5,447 百万円
7. 期末日満期手形の処理			

当中間会計期間末日は銀行休業日ですが、期末日満期手形については、満期日に決済が行われたものとして処理しています。期末日満期手形は次のとおりです。

受取手形	92 百万円	— 百万円	— 百万円
流動資産「その他」	5	—	—
支払手形	75	—	—

8. 消費税等に係わる表示

仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺し、相殺後の金額は流動資産の「その他」に含めて表示しています。

〔中間損益計算書の注記〕

1. 完成工事高のうち工事進行基準によるもの

	当中間会計期間	前中間会計期間	前事業年度
	133,860 百万円	133,038 百万円	292,173 百万円
2. 営業外収益のうち主なもの	当中間会計期間	前中間会計期間	前事業年度
受取利息	130 百万円	585 百万円	771 百万円
3. 営業外費用のうち主なもの	当中間会計期間	前中間会計期間	前事業年度
支払利息	340 百万円	3,692 百万円	4,247 百万円
4. 当中間会計期間における税金費用については、簡便法による税効果会計を適用しているため、法人税等調整額は「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示しています。			

〔中間株主資本等変動計算書の注記〕

当中間会計期間（自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当中間会計期間 増加株式数(株)	当中間会計期間 減少株式数(株)	当中間会計期間末 株式数(株)
普通株式	315,330	18,060	2,801	330,589
優先株式	—	394,644	—	394,644
合計	315,330	412,704	2,801	725,233

(注) 1 普通株式の増加は、単元未満株式の買取りによるものです。

2 普通株式の減少は、単元未満株式の買増請求による売渡しによるものです。

3 優先株式の増加は、第三回A種優先株式の普通株式を対価とする取得請求権行使によるものです。

〔有価証券関係〕

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

(単位：百万円)

種類	当中間会計期間末 (平成 18 年 9 月 30 日)			前事業年度末 (平成 18 年 3 月 31 日)			前中間会計期間末 (平成 17 年 9 月 30 日)		
	中間貸借 対照表 計上額	時 価	差 額	貸借対照 表計上額	時 価	差 額	中間貸借 対照表 計上額	時 価	差 額
子会社株式	1,598	1,285	△312	1,598	1,982	384	1,598	1,952	354

2. 受注高の状況

(単位：百万円)

項目			期中間会計期間 自平成18年4月1日 至平成18年9月30日		前期中間会計期間 自平成17年4月1日 至平成17年9月30日		対前期中間会計期間		前事業年度 自平成17年4月1日 至平成18年3月31日		
			金額	構成比%	金額	構成比%	増減額	増減率%	金額	構成比%	
建設事業	土木工事	官公庁	32,377		36,158		△ 3,781	△ 10.5	79,595		
		民間	9,694		10,487		△ 792	△ 7.6	30,850		
		合計	42,071	22.8	46,646	25.4	△ 4,574	△ 9.8	110,446	26.5	
	建築工事	官公庁	7,233		15,332		△ 8,099	△ 52.8	27,123		
		民間	135,533		119,734		15,798	13.2	276,340		
		合計	142,766	77.2	135,067	73.4	7,699	5.7	303,463	73.0	
	業	合計	官公庁	39,610	[21.4]	51,491	[28.3]	△ 11,881	[△ 23.1]	106,719	[25.8]
			民間	145,227	[78.6]	130,222	[71.7]	15,005	[11.5]	307,191	[74.2]
			(内グループ)	(45,222)	(24.5)	(66,151)	(36.4)	(△ 20,929)	(△ 31.6)	(139,780)	(33.8)
			合計	184,838	100	181,713	98.8	3,124	1.7	413,910	99.5
開発事業等			—	—	2,234	1.2	△ 2,234	△100.0	1,884	0.5	
合計			184,838	100	183,947	100	890	0.5	415,795	100	

3. 売上高の状況

(単位：百万円)

項目			期中間会計期間 自平成18年4月1日 至平成18年9月30日		前期中間会計期間 自平成17年4月1日 至平成17年9月30日		対前期中間会計期間		前事業年度 自平成17年4月1日 至平成18年3月31日		
			金額	構成比%	金額	構成比%	増減額	増減率%	金額	構成比%	
建設事業	土木工事	官公庁	34,033		38,605		△ 4,571	△ 11.8	90,231		
		民間	19,631		19,617		14	0.1	56,949		
		合計	53,665	28.2	58,222	30.9	△ 4,557	△ 7.8	147,181	31.2	
	建築工事	官公庁	7,352		12,023		△ 4,670	△ 38.8	27,820		
		民間	129,414		115,873		13,540	11.7	294,235		
		合計	136,767	71.8	127,897	67.8	8,869	6.9	322,055	68.3	
	業	合計	官公庁	41,386	[21.7]	50,629	[27.2]	△ 9,242	[△ 18.3]	118,051	[25.2]
			民間	149,045	[78.3]	135,490	[72.8]	13,554	[10.0]	351,184	[74.8]
			(内グループ)	(70,351)	(36.9)	(48,439)	(26.0)	(21,912)	(45.2)	(118,865)	(25.3)
			合計	190,432	100	186,120	98.7	4,312	2.3	469,236	99.5
開発事業等			—	—	2,424	1.3	△ 2,424	△100.0	2,424	0.5	
合計			190,432	100	188,545	100	1,887	1.0	471,661	100	

4. 繰越高の状況

(単位：百万円)

項目		期別	当中間会計期間 自平成18年4月1日 至平成18年9月30日		前中間会計期間 自平成17年4月1日 至平成17年9月30日		対前中間会計期間		前事業年度 自平成17年4月1日 至平成18年3月31日		
			金額	構成比%	金額	構成比%	増減額	増減率%	金額	構成比%	
建設事業	土木工事	官公庁	113,676		123,521		△9,845	△8.0	115,333		
		民間	36,543		63,450		△26,906	△42.4	46,480		
		合計	150,219	32.5	186,971	36.0	△36,752	△19.7	161,813	34.6	
	建築工事	官公庁	28,120		32,245		△4,125	△12.8	28,239		
		民間	283,961		299,598		△15,636	△5.2	277,842		
		合計	312,081	67.5	331,843	63.9	△19,762	△6.0	306,082	65.4	
	業	合計	官公庁	141,796	[30.7]	155,767	[30.0]	△13,971	[△9.0]	143,572	[30.7]
			民間	320,505	[69.3]	363,048	[70.0]	△42,543	[△11.7]	324,323	[69.3]
		(内グループ)	(145,792)	(31.5)	(167,718)	(32.3)	(△21,926)	(△13.1)	(170,921)	(36.5)	
		合計	462,301	100	518,815	99.9	△56,514	△10.9	467,895	100	
開発事業等		—	—	349	0.1	△349	△100.0	—	—		
合計		462,301	100	519,164	100	△56,863	△11.0	467,895	100		